

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

## 【今週のチェック・ワード】

## 【トランプ氏、米国大統領選挙勝利について】

今年「英国の欧州連合残留・離脱見通し」に続き、「米国大統領選挙の見通し」についても、マスコミの予測は「大外れ」しました。

国際金融筋も、瞬間的には直前の予測の読み違いをし、これを背景として、「金融市場は一時的には動揺した。」とも言えましょうが、しかし、その動揺も直ぐに収まり、「安定的な方向へと戻った。」といった動きを示したことから見ても、「英国の欧州連合離脱」や、「トランプ氏の勝利」を国際金融市場は、一定程度は想定していたと見ておくべきであり、これを異なる角度から言えば、「予測をつけにくい状況にあったことから、様々な可能性を想定していた。」とも言えましょう。

そして、トランプ氏勝利の背景には、経済大国・米国ですら、国内に、「格差を背景とした水面下での大きな不満」が存在し、そうした勢力が、

「既得権益層に対する不満を募らせ、えも言われぬ閉塞状況から脱することを求め、その結果として、変化を求めた。」

とも言えるのではないかと思います。

トランプ氏自身も富裕層で既得権益層と見る向きもあり、その通りとも私も思いますが、しかし、トランプ氏は古くからの既得権益層ではなく、新興の既得権益層であり、従って、古くからの権益に固執する既得権益層を潰してくれるのではないかと期待感が底辺層から向けられたものと見られます。

こうした一方、クリントン氏は、均衡(BALANCE)政策を標榜する民主党にありながらも、既得権益層にあると見られ、米国民が、「クリントン氏では変化は望めない。」との見方をしたことを受けて、票が伸びなかったものと見られています。

もちろん、こうしたことに加えて、クリントン氏を中国本土に近いと見た国防省筋がクリントン氏を敬遠、選挙戦の終盤には国際金融筋もクリントン離れの動きを示したとの見方も流れ、クリントン氏の敗北が決定的となったとも見られているのであります。

いずれにしても、米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利したことは事実であり、これからは、トランプ政権の政策運営がどのように展開されていくのかに対して注目をしていくべきかと思えます。

そうした意味で、トランプ氏の基本姿勢を推測すると、

- \* 国内的には、古くからの既得権益層の打破に向かって動く、少なくとも、その姿勢を示す。
- \* 就中、労働組合に対しては「結果」を早期に示す動きを見せる。この延長線上では、トランプ氏が保護主義的な動きを示すこととなると予測する。
- \* 対外的には「強い米国」の復活に走る。そして、対中政策は厳しく出る。特に対中軍事政策に対しては厳しく出つつ、経済面では「人民元」の国際基軸通貨としての存在感拡大を嫌い、当面は米ドル高・人民元安を誘導する。また、国内の労働組合を意識すれば、TPPは再検討ということになるかもしれないが、中国本土が米国に代わって、環太平洋地域の貿易と投資に関する主軸となる動きを示してこようとすれば、トランプ政権は一転、TPP推進姿勢に変わるかもしれない。そして、その中国本土との連携色を示す英国やドイツとは一定の距離を置くかもしれない。その反対側で、例えば、ロシアとは一定の協調路線を採る可能性もある。

\* しかし、いずれにしてもビジネスマン的な視点から比較的短視眼的視点より損得勘定を行い、メリットが期待できるものを着実に捉えて、目に見える実績を挙げていくような政策スタンスを採るのではないかと。

\* 日本に対しては、経済面では厳しい姿勢を示す可能性は残るが、軍事面では、中国本土を意識して、基本的には日米協力姿勢を強化してくるのではないかと見られている。

といった見方が出来ましょう。

ここで、もう少し、具体的政策方針を意識してコメントします。

トランプ氏は、既に、「減税」「インフラ投資拡大」などの成長政策を掲げており、短期的には米国経済の回復基調を支えると評価されています。

しかし、こうした一方で、トランプ氏は国内の世論を意識、就中、労働組合を意識しつつ、一定程度は「保護貿易主義」を推進するものと見られ、これが、世界貿易を減退させ、結局は米国経済にとってもむしろこれが足かせとなる可能性もあるかもしれないとの見方もあります。

また、2008年の世界金融危機・リーマンショックの震源地となった米国経済は、オバマ大統領が執権して以降、財政支出拡大と量的緩和という二大政策によって、最近では主要国の経済の中で唯一、緩やかではあるものの、回復の兆しを見せているとも言えます。

実際に、失業率は10%台から今年9月には5.0%にまで下がり、昨年末からは利上げに舵を切ることも出来ています。

しかし米国に続いて量的緩和に乗り出した欧州は依然として1%台の成長に留まり、日本は0%台の成長に留まっています。

中国本土経済の成長率が10%台から6%台へと低下し、成長スピードが減速している中、世界経済の成長維持を考えると、中国本土経済に対して、トランプ政権が厳しい姿勢を採り、世界経済の成長の大きな原動力である中国本土を徹底的に痛めつけることはしてこないものと思われ、表面的な保護貿易主義姿勢は採っても、本格的に保護主義的な動きを取ることはせず、労働組合を納得させるために、アジア諸国の企業の米国内企業での雇用機会拡大など、むしろ実利が着実に取れるような政策推進に注力してくるのではないかと考えられます。

こうした中、上述したように、トランプ氏の大統領当選によって、世界の金融市場は瞬間的には「トランプショック」に陥りましたが、トランプ氏の経済政策がうまく稼働すれば、米国経済の単独での回復基調が続く可能性があり、この結果、特に雇用が改善されていけば、トランプ氏は米国ではむしろ高く評価されるようになっていくものと思います。

このような予測の下、トランプ氏が保護貿易主義を強化し、ほかの国々も保護貿易主義に加勢する場合、世界貿易は更に減退する可能性が高くなると思われ、こうした結果、国際金融市場は、「トランプ氏がどの程度、保護主義的な動きを示すのか？」を注視しているようです。

そして、米国がもしも保護貿易主義を強化すれば、中国本土との貿易摩擦の可能性が最大の危険要因として浮上し、対中貿易と対米貿易の依存度が高い韓国やベトナムなど輸出依存国は大きな打撃を受ける可能性もあると思われれます。

果たして、トランプ氏が実際に如何なる政策姿勢を示すのか、いずれにしても、当面は静観、じっくりと評価をしていく必要があります。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾を含む新興国では、国際情勢の不安定さが増す中、輸出と内需など実体経済が低迷する傾向を示している上、米国の大統領選でのトランプ氏当選以降、今後の米国の動きが不透明であるとの背景から、新興国の金融市場も大きく動揺している。

そして現在は、一旦、世界的に投資資金が安全資産にシフトするといった傾向が見られており、新興国から先進国へのマネーの流れが生じている。

こうした見方は、相対的なものであり、筆者は必ずしも先進国経済も安心できる状態にないとしているが、

「相対比較での資金シフトが起こっている。」ということは否定しない。

今後の台湾経済の動きもこうした視点から動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の習近平国家主席は、米国のトランプ次期大統領と電話会談をした。

習国家主席は、

「協力こそ両国の唯一の正しい選択である。」

と述べ、トランプ氏も、

「米中両国はウィンウィンを実現できる。」

と回答、その上で両氏は早い時期に会い、両国間の問題について話し合うことでも一致したと報告されている。

筆者は実利を優先するであろう米国のトランプ次期大統領はケースバイケース、ディールバイディールで、中国本土との関係を運営していくものと見ており、米国にとって、総合的なメリットがあると見られる点については、中国本土とも友好的なスタンスを取ってくるものと見ている。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. パキスタン情勢について
3. タイ情勢について
4. 香港情勢について
5. 中国本土、不正・腐敗払拭の動きについて
6. ベトナム情勢について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

統制主義的志向の強いフィリピンのドゥテルテ大統領は、他国にフィリピンが支配されることを嫌う。

こうした中、ドナルド・トランプ氏の米大統領選勝利を受け、このフィリピンのドゥテルテ大統領は、

「トランプ氏のいる米国とは喧嘩したくない。」

とコメントしている。

オバマ政権から強権的な麻薬対策を批判され、米比関係がぎくしゃくしているが、トランプ政権となれば、こうした内政干渉的圧力が低下するとの期待感から、トランプ新政権に対する期待とな

っているものと見ておきたい。

## 2. パキスタン情勢について

パキスタン南西部バルチスタン州の宗教施設で、爆弾テロがあり、150人以上が死傷する事態となった。

現場ではイスラム教神秘主義の行事が行われていたが、これが狙われたものと見られている。

そして、AP通信によると、イスラム教スンニ派の過激派組織「IS」が犯行声明を出している。

パキスタン庶民にとっての平和はまだまだ先のことのようなのである。

## 3. タイ情勢について

タイのプミポン国王のご逝去から1カ月が過ぎた。

しかし、新国王はまだ即位せず、空位と言う状態が続いている。

表向きは偉大なるプミポン国王の逝去に対して、「喪に服している。」ということになる。

しかし、実態はその言動に不安のある皇太子が国民に受け入れられるように、軍主導の最高機関である国家平和秩序評議会（NCPO）が王位継承に関する言論を厳しく統制しつ、皇太子の即位のタイミングを計っているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 香港情勢について

本年9月の香港立法会（議会に当たる）選挙で初当選した、中国本土からの独立を視野に入れる政党「青年新政」の2人の議員資格が無効となる解釈を中国本土が示したことを受けて、香港の高等法院（高等裁判所に当たる）は、中国本土の判断を踏襲し、「資格取り消し」とする審査結果を公表した。

選挙結果を否定する動きは民主主義に反するものであり、香港市民の一部からの反発が出ることは必至である。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、不正・腐敗払拭の動きについて

中国本土では、海外に逃亡していた汚職高官である浙江省政府の元幹部である楊秀珠容疑者が米国から帰国し、逮捕された。

中国本土政府は最近、反腐敗運動の強化を打ち出したばかりであり、本件はその成果をアピールする格好の材料となっている。

こうした点から見ても、中国本土の体制は強化に向けて動きつつあると見ておきたい。

## 6. ベトナム情勢について

ベトナムのフック首相は、環太平洋経済連携協定（TPP）批准案の国会提出を見送ることを示唆している。

米国の大統領選で「TPP離脱」を公約に掲げたトランプ氏が当選し、米国がオバマ政権下でのTPP批准を事実上断念したことを受け、提出する環境にないと判断したとみられる。

筆者はまだ、中国本土の動きなど、状況に応じてはトランプ次期大統領がTPP推進をしてくる可能性もあると見ているが、ベトナムとしては、まずは様子見との判断をしたと見ている。

今後の展開を注視したい。

## 〔韓国〕

—今週の韓国—

韓国の朴大統領は、米大統領選に勝利した共和党のドナルド・トランプ氏と当選直後に十数分間、電話で会談したと伝えられている。

韓国大統領府によれば、トランプ氏は米韓同盟の維持と韓国防衛を確約したとされている。

また、在日米軍のジェリー・マルティネス司令官は、同じくドナルド・トランプ氏が米大統領に就任した後の在日米軍について、具体的な政策は未公表なので確たることは言えないとしつつ、「今後もこれまでと同じように、強力に展開を続けると確信している。」と述べている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. トランプショックに対する朝鮮日報の見方について
2. 日韓防衛について
3. 朴大統領に対する支持率について
4. 直接投資動向について
5. 脱北者について
6. 三星電子、米国企業、カナダ企業買収の動きについて
7. 韓国政府の景気見通しについて
8. 現代重工業、再編の動きについて

—今週のニュース—

1. トランプショックに対する朝鮮日報の見方について

韓国のトップ紙である朝鮮日報は、11月11日の紙面にて、「メキシコの首都メキシコシティの街頭では9日、「震え上がる時が来た」という見出しが新聞のトップに躍った。

メキシコの経済専門家はドナルド・トランプ氏が米大統領に就任することについて、悲観論が相次いでいる。メキシコ大手、バノルテ銀行の経済アナリスト、ガブリエル・カシヤス氏は「トランプ氏当選はメキシコ経済の成長を0.3ポイント低下させる。」と述べた。

トランプ氏は選挙運動でメキシコから輸入される製品に35%の関税をかけると主張した。

香港メディアは10日、「トランプ氏の保護貿易主義は中国本土と香港の経済に大きな悪材料になる」と報じた。

サウスチャイナ・モーニング・ポストはアナリストの分析として、「トランプ氏が公言した通り、中国本土の輸入品に対し、45%の関税率を適用した場合、中国本土の対米輸出が4,200億ドル減少し、中国本土の国内総生産（GDP）が4.8%減少する」と予想した。

ドイツメディアは「27年前の11月9日にベルリンの壁が崩壊して以降で最も衝撃的なことが起きた」と伝えた。

ドイツ自動車協会は「トランプ時代に保護貿易主義が台頭すれば、国際貿易と外交関係に深刻な打撃が懸念される」との声明を出した。

米大統領選の結果が出てから丸一日がたち、世界的に「トランプショック」が広がっている。」との悲願的見方を書き立てている。

しかし、筆者はトランプ氏は、ビジネスマンの嗅覚から比較的短視眼的視点から実利を追い、中露、ドイツといった大国とはケースバイケースディールバイディールで上手に立ち居振る舞いをし、大きな問題は起こらないのではないかと見る。

しかし一方で、米国にとって軍事的外交的経済的価値の低下している韓国に対しては厳しく出る可能性はあり、そうした意味で朝鮮日報の懸念は理解できるものでもある。

いずれにしても、未知数のトランプ政治を暫くは静観する必要があるだろう。

## 2. 日韓防衛について

韓国政府・国防部は、日韓の防衛情報を共有する基礎となる「軍事情報包括保護協定（G S O M I A）」に仮署名した。

G S O M I Aの締結中止を求めている韓国野党の反発は必至で、朴大統領への批判が一層強まっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 朴大統領に対する支持率について

世論調査機関「韓国ギャラップ」は、友人による国政介入疑惑で窮地に立つ朴大統領の支持率が前週と変わらず、5%だったと発表した。

朴大統領は事態の收拾を図るため、野党推薦の首相を受け入れる考えを表明したが、支持率の回復には繋がらなかったとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 直接投資動向について

韓国政府・企画財政部は、本年7～9月期の海外直接投資額は届け出ベースで前年同期対比10.5%減の88億9,000万米ドルとなったと発表している。

海外直接投資額は2014年7～9月期に同23.4%減少して以降、今年4～6月期まで7四半期連続で増加していたが2年ぶりに減少に転じている。

同部は、国際金融市場に広がる不安や域外ファンド関連の金融・保険業への投資需要が急減したことなどが海外直接投資額の減少に繋がったと分析している。

業種別にみると、製造業（1.4%増）、不動産業および賃貸業（20.0%増）、卸小売業（74.0%増）、鉱業（154.0%増）などが増加する一方、金融・保険業（マイナス33.0%）は減少している。

また、国・地域別では、米国への投資が26億1,000万米ドルで最も多かった。

続いて、ベトナムが123.0%増の8億6,000万米ドルで2位、中国本土が13.8%減の8億2,000万米ドルで3位となっている。

そして、同部は、世界経済の回復の遅れ、保護貿易主義の拡大、米大統領選後の不確実性などで当面は海外直接投資が減少するか滞る可能性が高いと見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 脱北者について

韓国政府・統一部は、北朝鮮から逃れて韓国に入国した、所謂、脱北者が計3万人を超えたと発表している。

1962年に初めて脱北者を確認して以降、2006年2月に1万人、2010年11月に2万人をそれぞれ超えていた。

この数字が大きいのか否か評価は分かれるが、やはり、北朝鮮の動向は厳しいまま北朝鮮から逃れてくる人がいる状況にあると見ておきたい。

## 6. 三星電子、米国企業買収の動きについて

韓国トップ企業である三星電子は理事会で、先端分野のネクテッドカー（Connected Car）分野やオーディオ分野の専門企業であるハーマン社の買収を議決した。

買収額は1株112米ドル、総額80億米ドルと、今のところは見られている。

これは、韓国企業による海外企業の買収・合併（M&A）としては史上最大規模になる。

三星電子は、ハーマンを、ネクテッドカー用のインフォテインメント、テレマティクス、セキュリティ、OTA（Over-The-Air。無線通信を利用したソフトウェアのアップグレード）ソリューションなど電装事業分野におけるグローバルなトップランナー企業として注目してきたとしており、売上は70億米ドル、営業利益は7億米ドルと見られている。

三星電子は今回のハーマン買収を通し、年平均9%という急速な成長を遂げるネクテッドカー用電装市場において、グローバルなトップランナー企業へと発展できる基盤を整えるように動いていると見られている。

また、三星電子は、次世代のショートメッセージサービス（SMS）、RCS（リッチコミュニケーションサービス）技術を保有するニューネット・カナダ（NewNetCanada）を買収すると発表している。

三星電子は今回の買収を通じRCS事業に本格的に参入し、関連サービスを強化する計画である。今後の動向をフォローしたい。

## 7. 韓国政府の景気見通しについて

韓国政府の柳経済副首相兼企画財政部長官は、国際金融発展審議会の民間委員と行った昼食会で、米国の大統領選で勝利したトランプ氏による新政権の政策方針をめぐり多様な解釈や意見が提起されており、今後の市場の行方を予想するのは難しいとの見解を示している。

即ち、柳副首相は、短期的に米国の株価は上昇すると予想したが、

「12月の米利上げに対する不確実性が高まることで、国際金融市場の変動性は大きくなるだろう。」

また、新興国の貿易・安保関係の急激な変化の可能性と12月の米利上げが重なることで不安心理が拡大する可能性もある。

米国の環太平洋連携協定（TPP）離脱、中国本土に対する強硬な貿易政策の実施など、トランプ氏の公約が実施されるかがグローバル市場に大きく影響するだろう。」

との見通しを示した。その一方で柳副首相は、

「現在の韓国経済は過去にあった危機の際とは異なり、安定した外貨準備があることや対外純資産が過去最大規模になっていることなどを挙げ、経済基盤が弱い新興国とは明確に異なる。」

と強調している。

政治的混乱を背景とした韓国の国花管理能力の低下を懸念する国際金融社会の韓国に対する不安払拭を狙った発言とも言える。

今後の動向をフォローしたい

## 8. 現代重工業、再編の動きについて

韓国の造船大手である現代重工業は、取締役会を開き、造船・海洋・エンジン、電機電子、建設設備、グリーンエネルギー、ロボット、サービスの6社に分社することを議決した。

造船・海洋・エンジンなど船舶の建造に直接に関わる事業は一つにまとめ、残りの非造船部門を分社化し、6社の独立した会社として運営していくとしたということである。

現代重工業は、

「これまで非注力事業を整理するのに尽力したが、これからは各部門が中核事業を積極的に育成することに全ての力を集める。分社はそのための出発点になる。」

とコメントしている。

現代重工業は深刻な受注減により、現代総合商社、現代企業金融、現代技術投資、現代資源開発を系列から切り離し、子会社を売却するなど、これまで再編、組織改正を行ってきたが、今後はグループの事業構造を造船・海洋・エンジン部門、石油精製・エネルギー部門、電機電子部門、建設設備部門に再編し、各社が独自に競争力を持つ独立経営体制を確立していくものと見られている。

その効果と今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

「大東亜共栄圏」という言葉を聞くと、アジアの国々の人々のみならず、私たち、日本人も、「ドキッ」としてしまいます。

この言葉には、「地域を揺るがす大戦争」を強くイメージさせるものがあり、「なんとも言えぬ不安感」を私たち日本人にも齎すからであります。

そして、私たちの国・日本が位置する東アジアを軸とすると、「東亜新秩序」という言葉もまた、気に掛かる言葉となります。

この東亜新秩序は、昭和13年（1938年）11月3日及び同年12月22日に、時の内閣総理大臣近衛文麿（第1次近衛内閣）が発表した声明であります。

反共主義によるものであり、即ち、抗日容共の立場を取ることを否定し、大日本帝国・満州国・中華民国3カ国の連帯による共同防共の達成と、汎アジア主義による秩序の構築を目指すことを明らかにしたものであります。

そして、東洋文化の道德仁義に基づく、「東亜に於ける国際正義の確立」を意識し、東洋古来の精神文化と西洋近代の物質文化を融合した「新文化の創造」の両方を含むものとして、実はもともとの精神は、これをしっかりと理解していけば、国際社会との、「共存共栄」を推進していくことを十分に意識した基本姿勢によって構築されていたものであったとも言えるのであります。

しかし、東洋文化については日本文化をますます発展させ、中国文化その他に新生命を吹き込んで更生再建させることが、「新文化の創造」の推進する原動力となるところから、「アジア域内での反発」を受けることとなったのではないかと私は考えております。

また、当時の中国本土の人々は、徳に対する受感性は特に大きいものの、面子においては仁侠を尊び、実践においては事大主義を尊び、そして言行が不一致であり、官吏においてはピンハネや賄賂が横行していたとされ、また、中国本土の学生は、予備教育を受けずに正味の学問へと進みたがり、政治運動に時間を浪費し、学問の精神が培われず、そのため自然科学が興らないでいたともされ、当時の日本人が、こうした中国本土の現状を見て、



「中国本土をまずは日本化し、日本文化を精神的な核として、新文化の創造を図る」  
ことが現実的な対応であると考え、これを念頭に動いていたことに、私は一定の理解をします。  
しかし、その現状認識がそれほど正しかったとも思えず、更にプライド高き中国人がこれについて来なかったと言うのが、最終的には残念な結果に繋がったのでありましょう。

そして今、  
「米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序を作ろう！」  
と動き始めた中国本土を見てみると、  
「今度は日本に代わって中国本土がアジアの中核に入り、中国本土のスタンダードを以って、アジアに新しい息吹を吹き込もう。」  
としているように見られますが、果たして、アジア域内各国は、こうした中国本土の言動に対して、  
「大義を感じ、これを容認するのであるだろうか？」  
と私はふと考えてしまいます。

しかしその一方で、アジアの秩序の変更の可能性も、今、強く感じており、私たちは大きな分岐点に差し掛かっているように私には感じられます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先般は、祖先の地、上田、松代や松本、白馬など信濃の地を動いてみました。  
皆様もお気付きの通り、信濃には、「科=しな」の付く地名があることに気がつきます。  
お蕎麦好きの方ならば、多分、直ぐに、「更科蕎麦」などが頭に浮かぶのではないのでしょうか。  
こうして、信濃を巡る中で、「諸説はあるものの」と前置きした上で、「科」の意味について、  
「長野県の地名によく表れる言葉で「級」と書くものもあり、山科、蓼科、倉科、保科、立科、埴科などに代表される地名が今も残り、その意味としては、段差を表す古語から由来する。」  
とされ、長野県によく見られる谷間と尾根が入り組んだ段差のある地形を科といい、その狭く入り組んだ地形の中で、地域経済、文化、伝統が生まれ、固有の特色を残していると語られる方が、長野の方達の中には多いと感じます。

そして、これがまた、戦国時代には国衆がこの地域に割拠した背景とも理解されているようです。  
昨今では、科学やインフラの進歩、充実により、情報も設備も発展、地域性というものが弱まりつつありますが、やはり、気候や地形といった自然条件の違いからくる風俗習慣文化、そして考え方の違いは未だに存在しているものと思われ、だからこそ、  
「その違いを理解し、尊重しつつ、共存共栄をしよう。」  
という意識を持つことは大切なのではないのでしょうか。

少なくとも、私は平準化された世界よりもこうした特徴のある世界が存在した上で、更にそれが融和する社会をより美しいと感じています。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Money Creation=信用創造

銀行は預金の一部しか現金として保有しません。

そして、この一部しか現金を保有しない部分準備銀行制度が信用創造に使われていくこととなります。

即ち、銀行が1,000ドルの預金を持っているとします。

そして、その10%が準備金として銀行に保有されるとすると、銀行には100ドルの現金のみ保有され、900ドルは貸し出しに回されることとなります。

そして、その900ドルを借りた借り手は900ドルの資金を運用することとなり、その結果、そもそもの1,000ドルと新たな900ドルが市中に放出されることとなります。

これは、実体経済が膨らんだ訳ではなく、借り手は当然にいつかは借りた900ドルお金を返済しなくてはなりません。

しかし、借り手が借りた900ドルを運用し、使えば、その900ドルはまた回りまわって、他の銀行に預金され、その銀行でまた新たな信用創造が行われていきます。

準備率を上述のように10%とすれば、元々のお金である1,000ドルは理論上は10,000ドルまで膨らんでいくこととなります。

そして、準備率を低くすれば、より大きな資金が信用創造され、市中に放出されることになり、よって通貨供給は増えます。

各国政府は、通貨供給量を管理するため、このシステムを利用、例えば、金利を変更したり、準備率を調整して通貨供給量を管理しようとするのであります。

## Money Creation=信用創造

**Banks hold only a fraction of their deposits as cash, and this 'fractional-reserve' system is used to create money.**

**Suppose that a bank has \$1,000 of deposits, and the bank holds just 10% of deposits as cash reserves, it keeps \$100 and lends out \$900.**

**Savers still have deposits totaling \$1,000, but borrowers have \$900, an addition to the money supply on top of the original \$1,000.**

**The economy is no richer in real terms-- the borrowers eventually have to pay back the \$900-- but there is now a greater stock of money for use in transactions.**

**When borrowers spend their \$900, it ends up with another bank, which keeps a fraction of it as cash before lending out the rest, and so on.**

**A 'reserve-ratio' of 10% eventually generates a money supply of \$10,000 from the original \$1,000.**

**The lower the ratio, the more money that is generated.**

**Governments try to control money supply by influencing this process-- for example, by changing interest rates or by restricting the reserve ratio.**

## [主要経済指標]

## 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 159. 77 (前週対比+15. 32)

台湾：1米ドル／31. 91ニュー台湾ドル (前週対比-0. 18)

日本：1米ドル／110. 47円 (前週対比-3. 59)

中国本土：1米ドル／6. 8820人民元 (前週対比-0. 0855)

## 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 974. 582, 002. 60 (前週対比+20. 58)

台湾 (台北加権指数)：9, 008. 79 (前週対比-143. 39)

日本 (日経平均指数)：17, 967. 41 (前週対比+422. 99)

中国本土 (上海B)：3, 192. 856 (前週対比+21. 574)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光